

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年10月14日
【四半期会計期間】	第9期第2四半期（自平成28年6月1日至平成28年8月31日）
【会社名】	株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス
【英訳名】	Yoshimura Food Holdings K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 吉村 元久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号
【電話番号】	03 - 6206 - 1271（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 安東 俊
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号
【電話番号】	03 - 6206 - 1271（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 安東 俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第2四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自平成28年3月1日 至平成28年8月31日	自平成27年3月1日 至平成28年2月29日
売上高 (千円)	6,903,934	12,833,939
経常利益 (千円)	248,977	328,013
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	163,473	461,369
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	163,397	461,251
純資産額 (千円)	3,453,406	3,045,616
総資産額 (千円)	7,585,312	6,178,930
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	37.62	116.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	37.50	-
自己資本比率 (%)	45.51	49.29
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	149,902	68,677
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	427,953	265,171
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	638,280	236,823
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,430,645	1,070,416

回次	第9期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年6月1日 至平成28年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.82

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4. 当社は、平成28年3月4日に東京証券取引所マザーズへ上場したため、第9期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第2四半期連結累計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

5. 当社は、第8期第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第8期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

6. 平成27年5月27日開催の第7期定時株主総会により、平成27年6月12日付で10株につき1株の割合で株式併合をおこなっておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合がおこなわれたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算出しております。

7. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動については、以下のとおりです。

### <製造事業>

純和食品株式会社を子会社化し、当第2四半期会計期間より連結の範囲に含めております。

### <販売事業>

主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスク発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、当社は、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析はおこなっておりません。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による景気対策等により、企業業績や雇用環境の改善など、緩やかながらも回復を続けておりますが、新興国における景気減速等により世界経済の不透明感が高まる中、円高の進行による輸出の低迷等により、景気の下振れリスクが高まっております。

食品業界におきましては、全般的に安定しているものの、個別の企業間競争は、引続き過度な状況のまま推移しており、これらは利益を押し下げる要因となっております。一方、為替レートの高円進行により原材料等の価格は下落しており、一部明るい動きもみられております。

このような状況の下で当社グループは、傘下企業において積極的な設備投資と新たな関連分野への参入を推進するとともに、M&Aによる拡大を図ってまいりました。設備投資につきましては、調達資金の使途として楽陽食品㈱に導入を予定しておりました「ストレッチ包装機、4連成型機」等を導入し、生産能力の増強をおこないました。また、グループのリソースと当社の各支援・経営管理機能を融合し、収益の最大化を図る取り組みをおこなうことで、さらなる成長を試みるとともに、経営効率の高い組織づくりに注力するなど、企業価値の向上に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は6,903,934千円、営業利益243,147千円、経常利益248,977千円、親会社株主に帰属する四半期純利益163,473千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 製造事業

製造事業につきましては、積極的な設備投資および中小企業支援プラットフォームを活用した販路の拡大等の取り組みをおこなってまいりました。また、平成28年7月より新たに1社加わり規模の拡大を図るとともに、大口取引の獲得をおこなうべく、商品開発に注力し、提案力の強化に努めてまいりました。

その結果、楽陽食品㈱において主力製品の拡販や昨年より取組みを強化した新製品の販売が好調に推移したこと等により、売上高は4,824,609千円となりました。

利益につきましては、売上の増加や為替レートが高円に振れたことによる原材料価格の低下および設備投資等生産性向上による原価率の低減等図った結果、利益は326,648千円となりました。

#### 販売事業

販売事業につきましては、グループの情報網を活用し、既存取引先への販売強化および企画提案力の向上に努め、新規開拓の取り組みに注力してまいりました。

その結果、㈱ヨシムラ・フードにおいて、冷凍原料の販売が好調であったことおよび㈱ジョイ・ダイニング・プロダクツにおいて、生協をはじめとする主要得意先への販売が好調に推移したことにより、売上高につきましては、2,079,324千円、利益につきましては92,949千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は7,585,312千円となり、前連結会計年度末に比べて1,406,382千円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加360,229千円、有形固定資産の増加334,895千円、のれんの増加243,359千円、受取手形及び売掛金の増加261,731千円およびたな卸資産の増加166,927千円があったことによるものです。

負債は4,131,905千円となり、前連結会計年度末に比べて998,592千円増加しました。これは主に、借入金の増加687,280千円および支払手形及び買掛金の増加304,474千円があったことによるものです。

また、純資産は3,453,406千円となり、前連結会計年度末に比べて407,789千円増加しました。これは主に、資本金の増加121,440千円、資本剰余金の増加121,440千円および利益剰余金の増加163,473千円があったことによるものです。

(3) キャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、1,430,645千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は、149,902千円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益248,217千円、減価償却費77,999千円等の増加要因に対し、法人税等の支払190,852千円等の減少要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、427,953千円となりました。

これは主に、子会社株式の取得による支出389,740千円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は、638,280千円となりました。

これは主に、長期借入れによる収入750,000千円、株式の発行による収入242,880千円等の増加要因に対し、長期借入金の返済による支出308,753千円等の減少要因があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,348,799	4,348,799	東京証券取引所 マザーズ	単元株式数 100株
計	4,348,799	4,348,799	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年6月1日～ 平成28年8月31日	-	4,348,799	-	1,048,287	-	1,233,186

## ( 6 ) 【大株主の状況】

平成28年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
吉村 元久	東京都千代田区	1,743,159	40.08
株式会社産業革新機構	東京都千代田区丸の内1-4-1	947,368	21.78
日本たばこ産業株式会社	東京都港区虎ノ門2-2-1	210,500	4.84
新村 健造	東京都葛飾区	206,300	4.74
諏訪 光憲	SINGAPORE	200,211	4.60
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	154,300	3.54
埼玉成長企業サポートファンド投資事業有限責任組合 無限責任組合員日本ベンチャーキャピタル株式会社	東京都千代田区丸の内2-4-1	110,900	2.55
時津 昭彦	大阪府大阪市	101,500	2.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	44,600	1.02
株式会社G-7ホールディングス	兵庫県神戸市須磨区弥栄台3-1-6	41,300	0.94
計	-	3,760,138	86.46

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,347,400	43,474	-
単元未満株式	普通株式 1,099	-	-
発行済株式総数	4,348,799	-	-
総株主の議決権	-	43,474	-

## 【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ヨシムラ・フ ード・ホールディングス	東京都千代田区内幸町 二丁目2番2号	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第2四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比はおこなっておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,110,440	1,470,669
受取手形及び売掛金	1,848,266	2,109,997
商品及び製品	1,021,662	1,006,130
原材料及び貯蔵品	429,925	612,384
その他	66,649	82,427
貸倒引当金	8,685	10,803
<b>流動資産合計</b>	<b>4,468,258</b>	<b>5,270,806</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	334,969	501,043
機械装置及び運搬具(純額)	343,493	417,771
その他(純額)	628,707	723,251
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,307,170</b>	<b>1,642,066</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	208,903	452,262
その他	45,482	42,973
<b>無形固定資産合計</b>	<b>254,385</b>	<b>495,236</b>
<b>投資その他の資産</b>		
その他	267,963	296,051
貸倒引当金	118,848	118,848
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>149,115</b>	<b>177,203</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,710,671</b>	<b>2,314,505</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,178,930</b>	<b>7,585,312</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	979,074	1,283,548
短期借入金	50,000	185,000
1年内償還予定の社債	80,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	423,111	538,689
未払法人税等	189,610	102,895
未払消費税等	57,112	53,840
賞与引当金	45,894	53,152
その他	570,636	679,594
流動負債合計	2,395,438	2,936,721
固定負債		
社債	20,000	15,000
長期借入金	604,552	1,041,254
退職給付に係る負債	37,933	75,883
その他	75,388	63,047
固定負債合計	737,875	1,195,184
負債合計	3,133,313	4,131,905
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	926,847	1,048,287
資本剰余金	1,115,620	1,237,060
利益剰余金	1,001,975	1,165,449
自己株式	311	360
株主資本合計	3,044,131	3,450,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,485	1,409
その他の包括利益累計額合計	1,485	1,409
新株予約権	-	1,560
純資産合計	3,045,616	3,453,406
負債純資産合計	6,178,930	7,585,312

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	6,903,934
売上原価	5,364,188
売上総利益	1,539,746
販売費及び一般管理費	1,296,598
営業利益	243,147
営業外収益	
受取賃貸料	4,610
補助金収入	4,479
その他	5,521
営業外収益合計	14,611
営業外費用	
支払利息	6,508
支払手数料	2,000
その他	272
営業外費用合計	8,781
経常利益	248,977
特別利益	
固定資産売却益	413
特別利益合計	413
特別損失	
固定資産売却損	1,173
特別損失合計	1,173
税金等調整前四半期純利益	248,217
法人税、住民税及び事業税	93,478
法人税等調整額	8,733
法人税等合計	84,744
四半期純利益	163,473
親会社株主に帰属する四半期純利益	163,473

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	163,473
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	75
その他の包括利益合計	75
四半期包括利益	163,397
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	163,397
非支配株主に係る四半期包括利益	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	248,217
減価償却費	77,999
のれん償却額	37,845
受取利息及び受取配当金	233
支払利息	6,508
売上債権の増減額(は増加)	33,759
たな卸資産の増減額(は増加)	20,865
仕入債務の増減額(は減少)	50,529
未払金の増減額(は減少)	25,563
未払消費税等の増減額(は減少)	2,155
その他	7,668
小計	346,192
利息及び配当金の受取額	233
利息の支払額	5,671
法人税等の支払額	190,852
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>149,902</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	71,251
有形固定資産の売却による収入	692
無形固定資産の取得による支出	16,289
投資有価証券の取得による支出	1,553
定期預金の払戻による収入	50,190
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	389,740
その他	2
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>427,953</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	1,000
長期借入れによる収入	750,000
長期借入金の返済による支出	308,753
社債の償還による支出	45,000
株式の発行による収入	242,880
自己株式の取得による支出	48
リース債務の返済による支出	3,358
新株予約権の発行による収入	1,560
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>638,280</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	360,229
現金及び現金同等物の期首残高	1,070,416
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,430,645

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間より、純和食品株式会社他1社の全株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更をおこなっております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えをおこなっております。

当四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱いに関する実務上の取り扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
運搬費	499,407千円
給料及び手当	265,125千円
貸倒引当金繰入額	118千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
現金及び預金勘定	1,470,669千円
預入期間が3か月を超える定期預金	40,023千円
現金及び現金同等物	1,430,645千円

## (株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)

## 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年3月4日付で、東京証券取引所マザーズに上場し、平成28年3月3日を払込期日とする公募増資による新株式300,000株を発行いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金、資本準備金がそれぞれ121,440千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,048,287千円、資本準備金が1,233,186千円となっております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	製造事業	販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,824,609	2,079,324	6,903,934	-	6,903,934
セグメント間の内部売上高又は振替高	51,246	638,563	689,810	689,810	-
計	4,875,856	2,717,888	7,593,744	689,810	6,903,934
セグメント利益	326,648	92,949	419,598	176,450	243,147

(注)1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれん金額の重要な変動)

「製造事業」セグメントにおいて、純和食品株式会社他1社の全株式を取得し連結範囲に含めたことに伴い、のれんが281,205千円増加しております。

## (企業結合等関係)

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 純和食品株式会社他1社  
事業の内容 ゼリー等の製造・販売

## (2) 企業結合を行った主な理由

純和食品他1社は、昭和52年に設立して以来、長年にわたりポイル技術やレトルト技術を培ってまいりました。それらの高い技術力をもとに、ゼリー等のデザート類やレトルト食品等を製造し、販売している会社であります。

埼玉県食品衛生自主管理優良施設確認制度(彩の国ハサップ)において優良施設に認定された高い品質管理体制や、高い技術力をもとにした企画提案力を強みとして、イオングループをはじめとした大手スーパー量販店などのOEM生産、外食産業や贈答品市場などにも販路を拡大しております。

今回の株式取得により、「中小企業支援プラットフォーム」の営業支援機能をはじめとする各機能を純和食品に提供することで、収益力の向上を図ってまいります。一方で、純和食品が得意とする商品企画・開発・品質管理ノウハウを「中小企業支援プラットフォーム」に取り入れることで、当社グループのより強固な事業基盤を確立できるものと考えております。

## (3) 企業結合日

平成28年7月1日

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

100.0%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

## 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年7月1日から平成28年8月31日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	450,000千円
取得原価		450,000千円

4．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

281,205千円

(2) 発生原因

主として純和食品株式会社他1社の今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	37.62円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	163,473
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	163,473
普通株式の期中平均株式数(株)	4,345,174
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	37.50円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	-
普通株式増加数(株)	14,015
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第2回新株予約権(新株予約権の数1,300個、普通株式130,000株)

(注) 1 当社は、平成28年3月4日に東京証券取引所マザーズへ上場したため、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第2四半期連結累計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

## (重要な後発事象)

## 株式の取得について

当社は、平成28年6月27日の取締役会において、栄川酒造株式会社が実施する第三者割当増資を引き受け、同社の全株式を取得し子会社化することについて決議し、平成28年9月1日付で取得を完了しました。

## (1) 企業結合の概要

被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 栄川酒造株式会社

事業の内容 酒類の製造・販売

企業結合を行った主な理由

栄川酒造は、業歴約150年を誇る福島県会津地方を代表する酒造事業者です。酒造りの豊富な経験と技術をもとに、日本名水百選「龍ヶ沢湧水」と優れた生産設備により、高品質な日本酒を市場に提供しております。特に、主要ブランド「榮川」は長く福島県内で多くの消費者に愛飲され、県内における日本酒のトップブランドの一つとなっており、また、大吟醸「榮四郎」は、全国新酒鑑評会で金賞を連続受賞するなど、技術力に裏打ちされた知名度とブランド力を有しています。

同社の磐梯工場は、磐梯山観光ルート周辺に位置し、景観優れる酒蔵の見学は、地元磐梯町にとって重要な観光資源であり、周辺地域の雇用をおこなっていることから、会津地区および磐梯町の地域社会および地域経済に必要な不可欠な存在となっています。

しかし、近年の消費者の飲食嗜好の多様化、若年層のアルコール飲料離れ等による日本酒販売市場の縮小に加え、東日本大震災等による福島県の人口減少にともなう消費の低迷の影響もあり、年々売上が減少する一方で、過去におこなった設備投資に係る借入金の返済は同社の財政状況を悪化させることとなりました。

当社は、同社の事業再生に向けた具体的な取り組みとして、当社グループの酒造会社である株式会社桜顔酒造とともに、両社の販路の共有や、当社グループの販路活用により売上の拡大を図ります。また、株式会社桜顔酒造との共同購買や、当社グループの仕入先の有効活用による仕入れコストを削減いたします。さらに、早期に経営管理体制を整備し、迅速かつ正確な意思決定をおこなう体制を構築いたします。このように、当社が構築する「中小企業支援プラットフォーム」の活用により同社の早期再建に向けて取り組んでまいります。

当社が栄川酒造の再建をおこなうことは、地域経済の活性化のみならず、会津地区および磐梯町の雇用の確保にも貢献できると考えております。

企業結合日

平成28年9月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

100%

## (2) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	10,000千円
-------	--------	----------

取得原価	10,000千円
------	----------

## (3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

現時点では確定しておりません。

## 株式の取得について

当社は、平成28年7月29日の取締役会において、株式会社エスケーフーズの全株式を取得し子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。これにともない平成28年9月1日付で株式を取得し、同社を子会社化いたしました。

## (1) 企業結合の概要

被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エスケーフーズ

事業の内容 食肉加工品等の製造・販売

企業結合を行った主な理由

エスケーフーズは、自社で製造するとんかつ、ハンバーグ、チキンカツ、メンチカツなどの惣菜や、海外から輸入するやきとりなどの食肉加工品等を、スーパー量販店や弁当製造会社向けに販売しております。特に、「彩の国優良ブランド品」に認証されている「むさし野とんかつ」を主力商品としたチルド惣菜は、味、品質において高い評価を得ております。

今回の株式取得により、「中小企業支援プラットフォーム」の営業支援機能を活用し、当社の取引先に対してエスケーフーズの商品を提案することで収益力の拡大を図り、一方で、エスケーフーズの販路を活用して当社製品を販売することで、当社グループの業績拡大に向けて取り組んでまいります。

企業結合日

平成28年9月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

100%

(2) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	203,700千円
取得原価		203,700千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

現時点では確定しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月12日

株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村孝郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高木政秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングスの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。